

修繕業務契約書（案）

- 1 業務の名称 男女共生センター空調設備用ポンプ修繕
- 2 契約期間 契約締結日から令和4年10月31日まで
- 3 修繕料金 金 ○○○○○○円

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 ○○○○円）

上記業務について、発注者 福島県 を甲とし、受注者 ○○○○を乙として、次のとおり修繕業務契約を締結する。

（修繕業務の仕様等）

- 第1条 乙は、別紙の仕様書に従い、契約書に記載されている修繕業務を履行しなければならない。
- 2 仕様書に明示されないもので必要な事項については、甲乙協議してこれを定める。
 - 3 その他軽微なものについては、甲の指示に従うものとする。

（契約保証金等）

- 第2条 甲は、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第228条第1項の規定により乙は契約保証金を納入しなければならない。ただし、同規則第229条第1項各号に該当する場合には、契約保証金の納付を免除する。

（権利義務譲渡及び再委託の禁止）

- 第3条 乙は、甲の承認を得ないでこの契約によって生ずる権利、義務を第三者に譲渡し、委任し、又は下請けさせてはならない。

（一括再委託等の禁止）

- 第4条 乙は、業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承諾を得なければならない。
 - 3 甲は、乙に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

（主任技術者）

- 第5条 乙は、修繕業務を主として担当する職員（以下「主任技術者」という。）を定め、その氏名その他必要な事項を書面で甲に通知しなければならない。主任技術者を変更したときも同様とする。

（修繕業務の内容の変更）

- 第6条 甲は、必要と認めるときには、修繕業務の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において、修繕料の金額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。
- 2 前項の場合において、乙が損害を受けたときには、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議してこれを定める。

（乙の請求による履行期限の延長）

- 第7条 乙は、天災等その責めに帰することができない事由により履行期限までに修繕業務を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なく、その事由を付して書面により履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数

は甲乙協議して定める。

(損害負担)

第8条 修繕業務の実施に関して発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のために生じた必要な経費は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰する事由による場合においては、その損害のため生じた経費は、甲が負担するものとし、その金額は甲乙協議して定める。

(修繕業務の着手及び検査、引渡し)

第9条 乙は、修繕業務に着手したときは、甲に対し遅滞なく着手届を提出しなければならない。

2 乙は、修繕業務が完了したときは、甲に対し遅滞なく業務完了報告書を提出しなければならない。

3 甲は、前項の業務完了報告書を受理したときには、その日から起算して10日以内に提出された成果品について検査をしなければならない。

4 前項の検査の結果不合格となり、再度対応を命ぜられたときは、乙は、遅滞なく当該の対応を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。

5 乙は、前項の規定により命ぜられた対応を完了したときは、甲へ再対応完了の届を提出して検査を受けなければならない。この場合の再検査の期日については、第3項の規定を準用する。

(修繕料の支払い)

第10条 乙は、前条第3項又は第5項の規定による検査に合格したときは、所定の手続きに従って修繕料の支払いを請求することができる。

2 甲は、前項の規定による支払いの請求があったときには、受理日から起算して30日以内に支払うものとする。

(遅延の場合における損害金等)

第11条 乙の責めに帰すべき事由により履行期限までに修繕業務を完了できない場合においては、甲は損害金の支払を乙に請求することができる。

なお、甲が認める期間まで修繕業務を完了する見込みがあると認めたときは、甲は、乙から損害金を徴収した上で当該期限を延長することができる。

2 甲は、前項の規定により履行期限を延長することとしたときは、その旨を乙に通知するとともに、当該期限の延長に関する契約を乙との間に締結するものとする。

3 第1項の損害金は、当初の履行期限（第6条第1項及び第7条の規定による履行期限の変更があったときは、その期限とする。）から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、契約金額に年2.5%の割合で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、又はその金額が100円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）とする。

4 甲の責めに帰すべき事由により第10条第2項の規定による契約金の支払いが遅れたときは、乙は、甲に対してその遅延期間の日数に応じ、契約金額に年2.5%の割合で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、又はその金額が100円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）の遅延利息の支払いの請求をすることができる。

5 第1項及び前項の規定に定める遅延利息の額の計算につき、第3項及び第4項の規定に定める年当りの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当りの割合とする。

(甲の解除権)

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

一 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

二 その責めに帰すべき事由により、履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき。

三 主任技術者を配置しなかったとき。

四 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）

第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員

（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

五 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（契約の相手方が個人である場合にはその者を、契約の相手方が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員であると認められるとき。

イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 契約の相手方が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、契約権者が契約の相手方に対して当該契約の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。

六 前五号の一に該当する場合を除くほか、この契約に違反し、その違反によって契約の目的を達することができないと認めるとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第13条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の規定にかかわらず、乙の責めに帰すべき事由により第7条の規定に基づく履行期限の延長があった場合において、甲が前条の規定により契約を解除したときは、乙は、第1項の違約金に当初の納期の翌日から甲が契約解除の通知を発した日（乙から解除の申出があったときは、甲がこれを受理した日）までの期間の日数に応じ、契約金額又は契約解除部分相当額に年2.5%の割合で

計算した額を加えた金額を違約金として甲に納付しなければならない。

(談合その他不正行為による解除)

第14条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- 一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）（以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- 二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。
- 三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前条第2項及び第3項の規定は、前項による解除の場合に準用する。

(協議解除)

第15条 甲は、業務が完了するまでの間は、第12条第1項又は前条第1項の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(乙の解除権)

第16条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- 一 第6条第1項の規定により委託業務の内容を変更したため修繕料が3分の2以上減少したとき。
- 二 第6条第1項の規定による業務の中止期間が履行期間の10分の5を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- 三 甲がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。

2 乙は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(賠償の予約)

第17条 乙は、第14条第1項各号のいずれかに該当するときは、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、この契約による修繕料の10分の2に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。修繕業務が完了した後も同様とする。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

- 一 第14条第1項第一号又は第二号のうち、命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他発注者が特に認める場合
- 二 第14条第1項第三号のうち、乙に対して刑法第198条の規定による刑が確定した場合

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金を超える場合において、甲がその超過分について賠償を請求することを妨げるものではない。

(賠償金等の徴収)

第18条 乙がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を甲の指定する期間内

に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から修繕料支払の日まで年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の利息を付した額と、甲の支払うべき修繕料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

- 2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数につき年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。）の延滞金を徴収する。

（報告の徴収等）

第19条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して業務の履行について調査し又は報告を求めることができる。

- 2 乙は、甲から業務の履行について調査、報告の求めがあったときは、これに応じなければならない。

（契約不適合責任）

第20条 甲は、引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に対して相当の期間を定めてその契約不適合に関する修補を請求し、又は修補に代え、もしくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。

- 2 前号において、乙が負うべき責任は、第9条第3項の規定による検査に合格したことをもって免れるものではない。
- 3 第1項の規定による契約不適合を理由とした修補又は損害賠償の請求は、第9条第2項及び第3項による成果物の引渡しを受けた場合は、その引渡しの日から本件修繕物の完了後3年以内に行わなければならない。ただし、これらの場合であっても、成果物の引渡し時の10年間を超えては修補又は損害賠償の請求を行えない。
- 4 前項の規定にかかわらず、成果物の契約不適合が乙の故意又は重大な過失により生じた場合は、同項に規定する請求を行うことができる期間は、引渡しを受けた日から10年とする。
- 5 甲は、成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに乙に通知しなければ、当該契約不適合に関する修補又は損害賠償の請求をすることはできない。ただし、乙がその契約不適合を知っていたときにはその限りではない。
- 6 第1項の規定は、成果物の契約不適合が設計仕様書の記載内容、甲の指示又は貸与品等の正常により生じたものであるときは適用しない。ただし、乙がその記載内容、指示又は貸与品が不適當であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（機密の保持）

第21条 乙は、本件の業務上知り得た修繕業務の内容を、本契約期間はもとより、本契約終了後もいっさい第三者に漏らしてはならない。

（個人情報の保護）

第22条 乙は、この契約による業務を行うため、個人情報を取り扱うに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（著作権の帰属）

第23条 乙は、この契約に基づき作成した成果物（以下「成果物」という。）の著作権を著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に基づく権利を含めて、甲に無償譲渡するものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、成果物中にこの契約前から乙が著作権を有するもの（以下

「乙著作物」という。)が含まれている場合は、乙著作物の著作権は甲に譲渡されないものとする。

- 3 乙は、成果物に関する著作権者人格権を行使しようとするときは、あらかじめ甲の承諾を受けなければならない。

(協議事項)

第24条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲乙協議して定める。

(紛争の解決方法)

第25条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

上記の契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、それぞれ1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 福島県福島市杉妻町2番16号
福島県
福島県知事 内堀 雅雄

乙